受付印

給与支払報告書（総括表）

⑨ 徳島市長殿

令和　年　月　日提出

特別徴収義務者指定番号	確認

訂正〇　追加〇　理由書不備〇

給与の支払期間	令和　年　月分から令和　年　月分まで	提出区分	年間分 / 退職者分
給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目	
フリガナ / 給与支払者の氏名又は名称		受給者総人員（他市町村の受給者も含む）	人
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称		徳島市への報告人員 特別徴収（住民税を給与天引）	人
フリガナ / 同上の所在地	郵便番号	普通徴収（該当理由書に記入した人数）	人
		計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		管轄税務署	税務署
		給与の支払方法及びその期日	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	（フリガナ）氏名 / 電話	他社分給与を含んでいますか　はい・いいえ	
関与会計事務所等の名称及び電話番号	（フリガナ）氏名 / 電話	その旨を摘要欄に記入していますか　はい・いいえ	
備考			

キリトリ　徳島市　キリトリ

総括表の記入要領

1　この給与支払報告書は、地方税法第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
2　給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により提出してください。
（イ）1月1日現在において給与の支払を受けている者　1月31日まで
（ロ）給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなった者　退職した年の翌年の1月31日まで
※ただし、土曜、日曜、祝日等の場合はその翌日まで
3「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、右詰めで記入してください。
4「給与の支払期間」欄には、「徳島市への報告人員」に給与を支払った期間を記入してください。
5「提出区分」欄には、次により記入してください。
（イ）1月1日現在において給与の支払を受けている者について、1月1日から同月31日までに支払報告書を提出する場合には、「年間分」を〇で囲んでください。
（ロ）退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を〇で囲んでください。
6「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記入してください。
7「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記入してください。
8「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記入してください。
9「徳島市への報告人員」欄には、徳島市に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者の人員の延べ人数を記入してください。
10「普通徴収該当理由書に記入した人数」欄には、別紙「個人住民税普通徴収該当理由書兼仕切紙」に記入した合計の人数を記入してください。なお、この欄に記入がある場合は必ず「個人住民税普通徴収該当理由書兼仕切紙」の提出が必要です。理由書の提出がない場合や記入に不備がある場合は、原則、特別徴収対象者として取り扱われますのでご注意ください。
11「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記入してください。

キリトリ　キリトリ

個人住民税普通徴収該当理由書　兼　仕切紙

市町名		指定番号	
事業所名			
所在地			

略号	普通徴収該当理由（徳島県統一基準）	人数
普A	受給者総人員数が2人以下（他市町村分を含め、次の普Bから普Eに該当する者を除いた全受給者数が2人以下）	人
普B	他の事業所で特別徴収をされている方（例：乙欄該当者）	人
普C	給与が少額で、特別徴収の引き去りができない方 ※前年の年間給与支払額の基準については下記を参照	人
普D	給与の支払が不定期な方（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	退職又は退職予定（5月末まで）・休職・育休・産休の方	人
合計		人

【重要】普Cの該当基準について

「普C」に該当する前年の年間給与支給額の基準は、対象となる年度によって以下のとおり異なります。

・令和7年度（令和6年分）まで：前年の年間給与支払額が　93　万円以下
・令和8年度（令和7年分）　　：前年の年間給与支払額が　103　万円以下
・令和9年度（令和8年分）以降：前年の年間給与支払額が　112　万円以下

※　徳島県統一基準に該当し、かつ、普通徴収を希望する従業員がいる場合は、普通徴収該当理由書の人数欄に、提出先市町村に居住する対象となる従業員の人数を記入し、毎年、給与支払報告書とあわせて提出してください。
※　普通徴収を希望する従業員がいる場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する普通徴収該当理由の略号（普A～普E）を必ず記入してください。
※　普Bから普Eの複数の該当理由がある従業員については、該当理由のいずれか一つに人数を記入してください。
※　eLTAX等の電子媒体をご利用の場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックをするとともに、摘要欄に普通徴収該当理由の略号を記入してください。
※　普Eの退職予定者は、「〇〇年〇〇月〇〇日退職予定」と、個人別明細書の摘要欄に退職予定年月日を記入してください。
※　合計欄の人数が給与支払報告書（総括表）に記入した普通徴収該当人数と一致するように人数を記入してください。

これより下は普通徴収該当者になります